

日経MJ 2016年 9月14日付

iPhone7に電子マネー

アップルの新しい「iPhone 7」にJR東日本のスイカなどの電子マネー機能が付加されることになった。JR東日本を利用する人のほとんどが持っているといわれるスイカであるが、それが国際標準をリードしてきたiPhoneで利用できることには喜ばしいことだ。iPhoneなどのスマートフォン（スマホ）やその他の携帯電話につながることで、ますますスイカが駅の外でも利用されることになるだろう。



伊藤元重の

エコノウオッチ

されることになる。現金を使わないでスイカを利用するという習慣が定着してきた。その意味でも、多くの人が常時利用しているスマホと連動させることによって、スイカの利用がどこまで広がるのか、関心を持って見ている。

スイカのような電子マネーの今後を考える上で、ノーベル経済学賞を受賞したハイエクの『貨幣発行自由化論』（東洋経済新報社、1988年）の議論が有益である。ハイエクは政府や中央銀行に権利が独占されている貨幣発行を、民間に自由化することで何が期待できるのか分析している。鉄道、通信、郵便など、かつては国有であった事業が次々に民営化されてきた。そうした民営化の対象として貨幣発行権も含まれる。

貨幣機能、民間の競争促す

民間企業が貨幣を発行すれば、そこには競争が生まれる。それが人々の利益につながるはずである。ハイエクはそう考えた。

確かに、貨幣発行権が政府や中央銀行に独占されることで、独占の弊害が生まれる。貨幣を発行できることは、シニョレージと呼ばれる利益を発行者である政府・中央銀行にもたらす。政府によっては、時にこのシニョレージをより多く獲得しようとして安易な貨幣増発に走り、狂乱物価となることがある。そうした独占的行為の犠牲者になるのは一般市民である。

多くの産業で独占が好ましくないことであるように、貨幣発行という産業でも国の独占をやめて、民間の競争を促進することが好ましい。ハイエクの議論は、そのように展開する。問題は、その競争が日本の電子マネーの世界でどのように展開されるのかということだ。現状では、多くの電子マネーは貨幣としての使いやすさを強化することで競争している。スイカという電子マネーは鉄道を利用するときの利便性を強化すると同時に駅の外でもより多くの店で使えるような展開をしてきた。iPhoneとの提携もそうした流れの一部としてみれば良いだろう。

重要なのは、そのあとの展開である。貨幣としての使いやすさの追求は今後とも続くとして、それ以外に私的マネーに競争の手段がないだろうか。そう考えるとすべに思い浮かぶのは、ポイントなどの形で顧客への利益提供である。貨幣としての機能が強化されていった時、こうした次のステージでの競争が始まるのかもしれない。

（学習院大学国際社会科学部教授）